

第5次 飯豊町 行財政改革大綱

令和5年度 進捗報告書

令和6年3月

令和5年度 進捗総括

GOAL1－GOAL4 住民や多様な団体との協働体制づくり

学校と地域の協働に、まちづくりセンターと連携したコミュニティスクールの活動、いいで未来カフェによるマルシェやJR米坂線復旧署名活動、令和4年度に設立されたSPC(特定目的会社)による木質バイオマス熱供給事業、町観光協会や関係団体が行った白川湖の水没林環境整備など、令和4年8月の豪雨災害からの復旧復興を進める中、町内各地で、民間事業者や様々な団体が活躍する一年となりました。

町からの積極的な情報発信や公聴事業では、最先端のICT技術を活用しながらも、人と人が対面で語り合う場を大切にしました。令和8年度開校予定の義務教育学校「いいでの森学園」について、町民向けの説明会を開催、また、昔ながらのいいでの寄り合い(いい寄り)の姿も創出しました。

GOAL5－GOAL11 無駄を省き事務の生産性を上げるための柔軟な行政組織づくり

少子高齢化の進行、多様化・複雑化する住民ニーズ、高度な情報ネットワーク社会の到来、気候変動による大規模な災害、感染症の世界的流行等、劇的に変化する社会環境に対応するため、組織機能の見直しを行いました。令和6年度から、新たな組織体制で業務執行します。

人材育成については、研修の内製化を行い、中堅職員が講師となり、若手職員に講義するとともに、飯豊町人材育成基本方針の見直しを行いました。

働きやすい職場環境構築として、年次有給休暇の取得日数は、成果目標を達成する11日3時間30分となりました。

マイナンバーカードの活用として、「書かない・待たない・行かない窓口」を目指して、各種証明書のコンビニ交付や、マイナンバーカードを読み取ることでの自動転記により、住民負担の軽減を図りました。

GOAL12－GOAL17 施策を着実に実行するための健全な財政基盤づくり

町税の収納率はほぼ横ばいであり、ふるさの納税の寄附額増や特別会計への一般会計繰出金の抑制について、大きな成果が得られなかったものの、企業版ふるさと納税の増、公共施設の使用料収入の増加など、健全な財政基盤確立のための歳入確保ができました。

歳出抑制については、電力契約の変更などにより、内部管理経費の節減を図りました。現在も災害復旧に多額の費用を要すことから、遊休公共施設の除却は進まず、公有財産の適正化を進めることはできませんでした。

各GOALの詳細は、次ページ以降に記載します。

GOAL1 多様な主体との協働体制を構築しよう

成果目標

協働に関する条例の **制定・運用**

(令和7年度までに)

- 1.a 公民連携などの協働のまちづくりについての町の基本的方針による実行性のある取組みを行うため、行政の責務や町民の役割等を定めた「自治基本条例(住民との協働条例等)」を制定します。
- 1.b 住民主体のまちづくりの核となる地区まちづくりセンターの最適な体制を構築し、多様な活動団体と連携しながら、公民館機能やコミュニティ推進機能を強化した取組みを進めます。
- 1.c 単独自治体では難しい取組みや類似団体からの学びを得るため、置賜定住自立圏構想による置賜管内市町との広域連携、地域連携DMOによる構成市町との連携、NPO法人「日本で最も美しい村」連合による加盟町村との連携を強化します。

令和5年度 改革実績

まちづくりセンターを核とした地域学校協働活動や地域間連携

各地区まちづくりセンターでは、学校との協働活動(コミュニティスクール)に力を入れました。白樫地区まちづくりセンターは、第二小学校と連携し、放課後を活用し様々な体験教室を開催しました。地元住民が講師を務め、郷土愛の醸成に繋がる子どもたちとの交流などを行いました。

各地区まちづくりセンターと県鮭商生活衛生同業組合が連携し「海の幸を育む山に緑を」プロジェクトに取り組みました。各地区から約30名が参加し、海と森の繋がりについて体験学習等を交えて学びました。来年度以降も継続予定です。住民、学校、町や多様な団体が連携していくことが、地域づくりでは重要であり、まちづくりセンターが主体となり連携を強化していきます。

令和5年度 改革実績

地域づくり推進事業におけるチイキカンレンケイノスイシン

各地区では、第5次飯豊町総合計画の地区別計画に基づき、町からの地域づくり推進事業補助金を活用しながら地域づくりを進めています。補助には、各地区に均等に配分される補助と、各地区が連携して行う事業に対する補助があります。

令和5年度は、複数の地区が協働で実施する取組み(地区間連携事業)が1件、全町にわたる取組み(まち活性化推進事業)が3件あり、他地区(団体)と連携した取組みが推進されました。

いいで未来カフェは、椿駅前でのマルシェの開催、月1回の町内のごみ拾い、JR米坂線復旧に係る署名活動を行うなど、若い世代が自分たちで出来ることを少しずつ形にしています。



いいで未来カフェによる
JR米坂線復旧署名活動

令和5年度 進捗結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1.a	目安	▲	→	→	→	◎
	結果	▲	→	→		
1.b	目安	▲	◎	→	→	→
	結果	▲	○	→		
1.c	目安	◎	→	→	→	→
	結果	◎	→	→		

GOAL2 積極的な情報受発信で開かれた行政にしよう

成果目標

新しい広聴スタイルの確立 **1** 件

(令和5年度までに)

- 2.a ホームページ、広報、行政メール等の既存ツールの効果等を検証し、必要に応じ、新しい情報発信ツールを導入します。町ホームページはスマートフォンやJIS規格対応に変更し、庁内において、プレスリリース手法を体系化し、効果的な行政情報を発信します。
- 2.b 女性や若者の町政への参画を促し、全ての住民の声が行政に届く環境を整えるため、各地区地域づくり座談会の在り方や広聴手法を再考するとともに、新たな手法を創出します。

令和5年度 改革実績

アンケート調査のデジタル化を推進

町民を対象としたアンケート調査をデジタル化し、スマートフォンからアンケート調査の実施や申込ができる体制を構築しました。これまでの記述式のアンケート調査に比べ、印刷費や郵送費のコスト削減、集計作業のデジタル化による作業効率の向上が図られました。

- ・飯豊町健康増進計画に係るアンケート
 - ・「黒べこ祭り冬の陣」の申込み
 - ・義務教育学校に係る制服・運動着・通学カバン・ズック等のアンケート
 - ・義務教育学校の校章デザイン募集
- など

令和5年度 改革実績

町民が語り合ういい寄り(いいでの寄り合い)の開催

町が事務局を担ういいで農村未来研究所では、町民が語り合ったり、情報交換できる場を創出するため、第1回まちむらづくり塾として、昔ながらのいいでの寄り合い(いい寄り)を開催しました。飯豊町に関わる人たちが、情報交換することで、互いの活動を理解し、アイデアや交流が生まれます。町民の生の声を聞く場として、町職員も参加しました。

令和5年度 改革実績

義務教育学校開校に向けた説明会の開催

令和8年度開校予定の義務教育学校「飯豊町立いいでの森学園」の町民向け説明会を計10回開催しました。

義務教育学校の開校に不安を抱く保護者や町民に向けて、現在の学校の状況を踏まえ町が推進する幼小中一貫教育、今後のスケジュール等について説明しました。町ホームページやSNS等で情報発信を図りながら、義務教育学校開校準備委員会の内容を紙資料で全戸配布するなど、アナログな手法や、対面での町民との関りにも重点を置いています。



令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2.a	目安	▲	○	◎	→	→
	結果	○	◎	→		
2.b	目安	▲	◎	→	→	→
	結果	○	→	→		

成果目標 CO2排出量 **20** % 削減 (令和7年度までに令和元年度比)

- 3.a 「ゼロカーボンシティ宣言」の実効性を担保し、二酸化炭素排出抑制の着実な取組みを進めるため、公用車をガソリン車から電気自動車等(EV、PHV等)に段階的に移行します。
- 3.b 田園散居集落景観を後世に繋いでいくための景観計画策定の運用、それに基づくモデル保全地域を指定するなどにより、本町の良さを後世に伝えていきます。

令和5年度 改革実績

公用車をガソリン車から電気自動車(EV)へ更新を開始

公用車の段階的な電気自動車移行に向け、令和5年度、公用車1台を電気自動車に更新しました。電気自動車への移行によりCO2排出量はガソリン車の3分の1程度となり、走行1万kmあたり約1,100kgのCO2排出抑制につながっています。
【参考】CO2排出抑制量 0.18万km×1,100kg=198kg (令和6年2月8日現在)

令和5年度 改革実績

飯豊町再生可能エネルギー最大限導入計画の策定

令和5年10月、飯豊町再生可能エネルギー最大限導入計画を策定し、飯豊町のCO2吸収量・排出量の見える化を行いました。2020年度時点では、飯豊町の森林による吸収量(64,670t)と比較して、排出量(88,849t)が多くなっている結果が示されました。脱炭素ロードマップに基づき、2030年までのゼロカーボン達成、2050年までの更なる削減を目指します。今後は、飯豊町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、各分野の行動変容を進めていきます。

令和5年度 改革実績

公共施設での重油ボイラーから木質チップボイラーの転換

令和5年度、いいで添川温泉しらさぎ荘で、重油ボイラーから木質チップボイラーに更新が行われました。この更新は、令和4年度に設立されたSPC(特定目的会社)であるいいでバイオマス株式会社により行われ、化石燃料由来の熱源から、木質バイオマスを活用した再生可能エネルギーによる熱源転換は、町が目指すゼロカーボンシティ、脱炭素化に資する取組みです。CO2排出量の削減はもちろん、燃料コストの縮減、地域内で経済が循環する仕組みが構築されました。

令和5年12月までの稼働を試算すると、燃料費として約350万円、CO2は約230トンの排出削減が図られています。

添川温泉しらさぎ荘 ボイラー室



令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3.a	目安	▲	○	→	→	→
	結果	▲	→	○		
3.b	目安	▲	→	→	◎	→
	結果	▲	→	→		

GOAL4 公民連携や外部委託により民間活力を導入しよう

成果目標

PFI活用件数 **1** 件

(令和7年度までに)

- 4.a 町政運営に民間事業者のノウハウ等を活用するため、住民サービスや生産性の向上が見込める事業は積極的に外部委託します。
- 4.b 公共施設等の新規整備や大規模改修を行う場合は、公民連携(PPP・PFI)により、資金やノウハウを有する民間事業者の活用をはじめ、施設運営等は、地域のNPOや町内民間団体などの民間活力導入可能性を検討します。

令和5年度 改革実績

電動モビリティ地域共創コンソーシアムの設立

令和5年6月、電動モビリティ地域共創コンソーシアムが設立されました。目的は、飯豊町、置賜地域、山形県における持続可能な社会の実現に向け、電動モビリティシステム専門職大学と地域の企業や住民との交流と連携の場を創出し、地域の人材の育成と産学官金民による新たなモビリティ関連産業の創造を促進することです。

県内企業と大学の連携促進、学生や教授陣と地域との関わりに資する事業などを展開することで、地域産業の振興と地域活性化が期待できます。

令和5年度は、設立記念講演会やEVフェスティバルを開催しました。令和6年2月1日現在、14の個人、団体が加入しています。



コンソーシアム設立に関する3者覚書

令和5年度 改革実績

官民連携による水没林環境整備(渋滞対策)

毎年4月中旬から5月中旬の1か月限定の景色「水没林」は、ゴールデンウィーク期間中等、多くの観光客が訪れ、渋滞が発生します。令和5年度は、ゴールデンウィーク期間中に限り、駐車協力金(自動車800円、二輪車500円)を徴収し、約420万円の協力をいただき、臨時駐車場設営や誘導員の配置による渋滞緩和対策を講じました。中心となったのは、飯豊町観光協会、株式会社飯豊町地域振興公社、源流の森センター、いいでカヌークラブで構成する水没林渋滞対策ワーキンググループ。公民連携により、町の課題解決に向かいました。



水没林最盛期の観光客入れ込み状況

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
4.a	目安	◎	→	→	→	→
	結果	○	→	→		
4.b	目安	→	→	→	→	◎
	結果	○	◎	→		

GOAL5 様々な住民サービスに対応する柔軟な組織体制にしよう

成果目標

現行組織体制の 検証・見直し

(令和5年度までに)

- 5.a 行政課題に柔軟に対応できる機能的な組織体制を構築するため、現行組織機構のメリット、デメリットを検証し、組織機構の見直し、事務事業の配置(移管)を行います。
- 5.b 役場庁舎の立地不便性を解消するため、基礎的窓口業務(諸証明発行等)を出先機関で行える環境整備を段階的に実施していきます。
- 5.c 庁内事務処理の簡素化、決裁事務の迅速化を図るため、文書の收受、回覧、整理保管等を実態に即して見直し、可能な限り電子化を前提に改善します。

令和5年度 改革実績

組織機構の見直し、適切な事務事業の配置

少子高齢化の進行、多様化・複雑化する住民ニーズ、高度な情報ネットワーク社会の到来、気候変動による大規模な災害、感染症の世界的流行等、劇的に変化する社会環境に対応するため、町政運営の基本的考え方に沿い、組織機能の見直しを行いました。

副町長を委員長とした飯豊町事務改善委員会を設置し見直しを進めながら、室長級職員で構成する飯豊町庁内調整委員会を計7回開催し、各課の課題を吸い上げ、議論しました。

主な見直しは、下記のとおりです。

- ① こどもまんなか社会に対応する切れ目ない子育て支援部署
- ② 義務教育学校開校に向けた準備部署新設
- ③ 幼小中一貫教育を進めるための学校部署と認定こども園部署の統合
- ④ 住環境変化に伴う住宅政策専門部署の新設
- ⑤ 地域農業の将来を見据えた農政部署の統合

	令和5年度	令和6年度
総務課	総務財政室 防災管財室	総務財政室 防災管財室
企画課	総合政策室 情報推進室	総合政策室 DX推進室
住民課	住民室 生活環境室	住民室 生活環境室
税務会計課	税務室 会計室	税務室 会計室
健康福祉課	健康医療室 福祉室	子ども家庭健康室 福祉室
介護老人保健施設	施設運営室	施設運営室
農林振興課	農業振興室 農林整備室 農地管理室	農業振興室 農林整備室 < 廃止 >
商工観光課	産業連携室 観光交流室	産業連携室 観光交流室
地域整備課	建設室 上下水道室	建設室 上下水道室 住宅政策室
町民総合センター	まちづくり室	まちづくり室
議会事務局	議事室	議事室
農業委員会	農地管理室	農業振興室
教育総務課	学校教育振興室 子育て支援室	教育振興室 < 廃止 > 義務教育学校準備室
社会教育課	生涯学習振興室 歴史文化室	生涯学習振興室 < 廃止 >
土地開発公社	防災管財室	住宅政策室

令和5年度 進捗結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5.a	目安	▲	○	◎	➡	➡
	結果	×	➡	◎		
5.b	目安	○	➡	◎	➡	➡
	結果	○	➡	➡		
5.c	目安	▲	○	◎	➡	➡
	結果	▲	○	➡		

GOAL6 常に自己研鑽し自ら成長する職員を育成しよう

成果目標

外部機関への職員派遣 **3** 名

(毎年度)

- 6.a 先進的な行政手法の会得や人脈形成など、様々な体験を蓄積し、行政運営に生かすため、他行政機関や関係団体との人材交流(職員派遣)を積極的に行います。
- 6.b 外部機関を活用した階層別研修や専門研修を継続受講しながら、現任訓練(OJT)の不足を補い、職員個々の能力と組織力を向上させるため、実務的内部研修を行います。

令和5年度 改革実績

職員研修の内製化(若手職員が講師になる)

町行財政改革検討委員会の委員(主査・主任級)が講師となり、採用1、2年目の職員などへ、自分が担当する業務を説明する「行政入門・町現状研修」を開催しました。これまで手薄であったOJTの一環として、計4回の研修に講師は9名、受講者は延60名が参加しました。

外部講師や副町長が講師となり、管理職、室長、主査級を対象とした議会対応研修を開催し、答弁書の書き方や答弁の仕方など、実践的な学びを深めました。



令和5年度 改革実績

飯豊町人材育成基本方針の見直し

飯豊町人材育成基本方針の見直しを行いました。見直しは、町行財政改革検討委員会が行い、5年後、10年後に町政運営の中心となる若手職員が、目指すべき職員像や、そのための7つの行動指針、職員の成長を促す取組と職場環境などについて協議しました。人口減少や少子高齢化等の急速な進行をはじめ、大規模災害、感染症リスクの増大などの社会情勢においても、持続可能な町政運営を行っていくため指針としていきます。

令和5年度 改革実績

職員派遣・研修実績

1. 山形県へ派遣 1名
2. 山形県後期高齢者医療広域連合へ派遣 1名
3. 令和6年能登半島地震災害派遣(新潟市) 2名
4. 山形県市町村職員研修所の一般・専門研修受講
14研修 32名
5. 一般財団法人地域活性化センター主催研修受講
3研修 7名



新潟市での災害派遣活動

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
6.a	目安	○	→	→	◎	→
	結果	○	→	→		
6.b	目安	▲	◎	→	→	→
	結果	○	→	◎		

GOAL7 心身ともに健康で従事できる職場環境にしよう

成果目標

有給休暇取得日数 **10** 日

(令和7年度までに)

- 7.a 働き方改革関連法の趣旨を十分に踏まえ、時間外勤務の削減、適正な人材配置、業務負担の平準化に努め、多様な働き方を選択できる環境を実現するため、組織全体の労働環境を見直します。
- 7.b 職員の心身両面における健康保持のため、メンタルヘルス研修の実施、健康診断、ストレスチェックを定期的に行いながら、メンタル不調の早期発見、早期対処に努めるため、産業医面談の機会を拡充し、職員の不安や相談に柔軟に対応します。

令和5年度 改革実績

年次有給休暇取得日数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
日数	7日	7日	8日	9日	11日
時間	4時間17分	2時間33分	1時間15分	2時間3分	3時間30分

令和5年の年次有給休暇の平均取得日数は、11日3時間30分。前年から、2日1時間27分多く取得された結果となりました。

夏季休暇(7月から9月までの間に6日間取得できる特別休暇)の取得日数は、平均5.2日、取得率は86.7%。前年比それぞれ+0.6日、9.7ポイントとなりました。令和4年8月の豪雨災害からの復旧復興に係る業務が一定程度落ち着いてきたことが要因だと分析しています。

令和5年度 改革実績

新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけ変更に伴う特別措置

令和5年5月8日、新型コロナウイルス感染症が、「新型インフルエンザ等感染症(いわゆる2類相当)」から「5類感染症」に移行されました。これに伴い、多くの自治体で感染時の特別休暇制度は廃止されました。本町でも特別休暇(出勤困難)は廃止したものの、感染した場合には、職務専念義務免除の取り扱いに改め、働きやすい職場環境構築、感染拡大防止の措置を図りました。

令和5年度 改革実績

健康診断、ストレスチェックの実施

職員の心身両面における健康の維持、病気予防・早期発見に資するため、健康診断およびストレスチェックを実施しました。

健康診断の受診者は281人、ストレスチェックの受診者は264人で、受診率は、いずれも99%を超えています。有所見者の二次検診受診勧奨や「動く」とIIDE(*)など健康意識を高める取組みに推進しました。

(*)動く」とIIDE：職場ごとに取組み内容を決め、1時間に1度体を動かすもの。

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
7.a	目安	▲	○	◎	→	→
	結果	○	→	◎		
7.b	目安	○	→	◎	→	→
	結果	◎	→	→		

成果目標

電子申請可能業務 **5** 件

(令和7年度までに)

- 8.a 住民の利便性を向上及び「新しい生活様式」移行の観点から、書面、押印、対面主義から脱却し、申請・届出事務(添付書類の見直し等)のスキームを全面的に見直し、行政事務における電子申請を利用できる環境を整備します。
- 8.b 業務の効率化を図り、住民サービスの向上に繋げるため、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、Web会議やオンライン研修等を導入していきます。

令和5年度 改革実績

町民向けDX研修の開催

60代でも約80%の保有率であるスマートフォンの操作方法等を学ぶスマホ教室を、3つのまちづくりセンターで計5回開催しました。操作方法や情報の取得方法などを丁寧に説明し、町からの情報取得や緊急時の情報伝達方法など、住民の利便性向上に繋がる学びを提供しました。



東部地区まちづくりセンターでのスマホ教室

令和5年度 改革実績

ふるさと納税自動販売機の導入

ふるさと納税の地域間競争が激化する中、インターネット上だけではなく、飯豊町に来訪した方との繋がりを強化しようと、めざましの里観光物産館にふるさと納税自動販売機を設置しました。新潟(日本海側)と仙台(太平洋側)を結ぶ中間点として、町外からの来訪者が多いめざましの里観光物産館内に自動販売機を設置することで、より多くの方から町にふるさと納税できる仕組みを構築しました。ふるさと納税自動販売機はマイナンバーカードを利用することにより券面情報を読み取り、必要事項の入力が簡素化される機能を搭載しています。

令和5年度 改革実績

各地区まちづくりセンターでの町議会オンライン中継視聴の体制構築

飯豊町議会中継は、インターネットでリアルタイム配信しているものの、情報通信機器を保有しない高齢者等は視聴できません。今年度、各地区まちづくりセンターに設備機器を整備し、大型モニターで視聴できる環境を整えました。令和4年11月に開催した「子ども議会」を視聴するため、まちづくりセンターを訪れる高齢者も多くおりました。住民が集うことにより賑わいのある地域づくりを進めるとともに、デジタルを活用した広報広聴の強化に繋がりました。

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
8.a	目安	▲	○	◎	→	→
	結果	○	→	◎		
8.b	目安	▲	○	◎	→	→
	結果	▲	→	○		

GOAL9 全体最適の視点をもち組織内の横連携を強化しよう

成果目標

他部署の取組みへの提案・助言 **2** 件

(令和7年度までに)

- 9.a 高度化する行政課題解決に向けて、単一の部署による対応だけではなく、複数の部署が連携し、課題に柔軟に対応するため、横断的なプロジェクトチームを結成します。
- 9.b 他部署が取り組む業務について、外部から意見やアイデアを提案・助言できる仕組みを創出するとともに、他部署の業務を互いに学べる研修を実施します。

令和5年度 改革実績

プロジェクト推進ワーキンググループの継続実施

第2期飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める主要20プロジェクトについて、施策担当者とは他課の若手職員によるワーキンググループの活動を、令和3年度から継続して実施しました。

前年までは、20のプロジェクトに対し、20のグループを設置し検討していたものの、令和5年度は20のプロジェクトを関連する政策ごとに5つにグループに分け検討することで、町政施策に対する幅広い視野を持ちと知見を広めることができました。

令和5年度 改革実績

課題別検討委員会の開催

庁内横断の検討組織として、「飯豊町行財政改革検討委員会(令和2年度設置)」、「地球温暖化対策実行プロジェクト委員会(令和4年度設置)」の2つの課題別検討委員会が活動しました。

「飯豊町行財政改革検討委員会」は、第5次飯豊町行財政改革大綱を推進することと、委員の人材育成を目的に、計7回の委員会と計4回の行政入門・町現状研修を行いました。

このほかに、空き家対策の課題と現状を検討する「飯豊町空き家対策検討委員会」や、飯豊町デジタル・トランスフォーメーション(DX)ロードマップの推進を行う「飯豊町情報化推進検討部会」が活動しました。

令和5年度 改革実績

若手職員からの自発的研修報告とアイデア提案

一般財団法人地域活性化センター主催「令和5年度第3回地域活性化センターキャリア開発塾」に主事級職員2名が参加しました。5日間、都内で大手民間企業などを訪問し、ビジネスのトレンドを学ぶ研修です。

受講した職員2名は、行財政改革検討委員会で研修報告したほか、庁内イントラを利用して自発的に職員にアイデア提案を行いました。提案できる仕組みが確立されていない現状で、自分ができるアウトプットを形にしたものです。

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
9.a	目安	▲	→	○	→	◎
	結果	○	→	→		
9.b	目安	▲	→	○	→	◎
	結果	○	→	→		

GOAL10 マイナンバーカードを徹底活用しよう

成果目標

マイナンバーカードへの機能付与 **3** 件

(令和6年度までに)

- 10.a 住民の生活利便性を向上させるため、マイナンバーカードの多目的利用に繋がる住民サービスを創出(事業化)します。
- 10.b 住民サービスの利便性を向上するため、マイナンバーカードの取得、活用に向けた住民への普及啓発、周知広報活動を行います。

令和5年度 改革実績

「書かない・待たない・行かない窓口」で住民サービスの向上へ一歩前進

内閣府「デジタル田園都市国家構想交付金(補助率10/10)」の採択を受け、町の財政負担を最小限に抑えながら、マイナンバーカードを利用した各種手続きの簡素化、迅速化など、住民サービスの向上を図りました。

- ① 「コンビニ交付」の開始
全国のコンビニエンスストア等での各種証明書(住民票、印鑑登録証明書)の発行が可能になりました。早朝や夜間、休日等も証明書の発行が可能となり、住民サービスの向上、また、災害時の業務継続対策にも繋がります。
- ② 「各種申請書の自動転記」で手続き簡素化
役場窓口でマイナンバーカードを読み取ることで、これまで手書きで記載していた住所や氏名などの必要な情報が各種申請書に自動転記されます。複数の申請書の記載や記載漏れが防止でき、住民負担の低減に繋がります。
- ③ 「オンラインによる各種申請」の推進
マイナンバーカードを利用した本人確認により、オンラインでの各種申請手続きが可能になります。(各種証明書の交付申請、窓口予約、補助金申請など利便性の高いものから随時追加予定)

令和5年度 改革実績

高齢者や来庁困難者への出張申請受付を実施

昨年度から継続する休日開庁や出張申請受付に加え、今年度は、高齢や障がいなどにより来庁困難な方に対し、高齢者サロン(ほのぼのサロン)への出張訪問や個別に自宅訪問するなど未取得者層に合わせた対応を行いました。

今後は、マイナンバーカードを取得してから5年経過した町民に対する更新手続き、マイナ保険証への移行に伴う丁寧な説明対応が求められます。

本町のマイナンバーカード交付件数(令和5年12月末現在)

	人口	保有枚数	保有枚数率	全国平均	県内順位
飯豊町	6,530	5,347	81.9%	73.0%	4位

出典 総務省ホームページ

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
10.a	目安	▲	○	→	◎	→
	結果	○	→	◎		
10.b	目安	◎	→	→	→	→
	結果	◎	→	→		

GOAL11 有事に備えたりスクマネジメントをしよう

成果目標

業務継続計画(BCP) **見直し・運用**

(令和5年度までに)

- 11.a 大規模災害時、資源(人、物、情報等)等に制約を受けた中で、一定の業務を的確に行うために、その基本的方針を定める業務継続計画(BCP)を見直し、内部体制を整備します。
- 11.b 記録的な豪雨や豪雪、それらに起因する土砂災害など、あらゆる災害等に対応するため、「飯豊町地域防災計画」を随時見直し、住民参加型の町総合防災訓練で、有事への対応を訓練します。

令和5年度 改革実績

中津川診療所におけるオンライン診療モデル事業の実施

飯豊町国民健康保険診療所附属中津川診療所と公立置賜総合病院を結びオンライン診療を実施しました。新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン診療の重要性が増しました。中津川地区では、雪崩等によりダム道路(主要地方道米沢飯豊線)の通行規制が発生しやすく、医師が現地に来れない場合も想定され、オンライン診療は有事の際、有効な医療手段になります。



中津川診療所でのオンライン診療

令和5年度 改革実績

デジタル技術を活用した町総合防災訓練の実施

令和5年度の飯豊町総合防災訓練は、手ノ子小学校を主会場として実施しました。これまでは、主会場の地域住民のみの防災訓練であったものの、令和4年8月の豪雨災害の教訓から、手ノ子地区以外の町内全域でも避難所を開設し、役場に設置した災害対策本部と各避難所をオンラインで結び、本番同様に情報共有を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響から、4年ぶりの町民参加型の町総合防災訓練であったものの、約300名の町民が参加し、情報伝達方法としてデジタル技術を活用した訓練を行いました。

令和5年度 改革実績

飯豊町避難行動要支援者避難支援計画に基づく個別避難計画の策定

住宅地図管理システムを導入し、有事の際に実効性のある避難支援がなされるように、飯豊町避難行動要支援者避難支援計画に基づく個別避難計画の策定に着手しました。

個別避難計画は、災害時に自ら避難することが難しい高齢者等(避難行動要支援者)が、どのような避難行動を取ればよいのか定めるもので、自主防災組織や民生委員・民生児童委員、町、消防等が一体となって検討しました。今後は、町が作成する避難行動要支援者名簿を自主防災組織などと共有しながら、災害時の住民の安否確認等に活用していきます。

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11.a	目安	▲	○	◎	→	→
	結果	○	◎	→		
11.b	目安	◎	→	→	→	→
	結果	◎	○	◎		

GOAL12 公金管理体制を強化し税収を確保しよう

成果目標

町税収納率 **99.0** %

(毎年度・現年分)

- 12.a 税負担の公平性の担保、適正な債権管理を行うため、個々の債権を各課で管理している既存体制を見直し、庁内徴収体制を最適化します。
- 12.b 納付忘れを防止するための口座振替や時間にとらわれない納付が可能となるコンビニ収納などの利用を促進すると同時に、住民の納税等の利便性を高めるため、キャッシュレス決済など新たな収納方法を導入します。

令和5年度 改革実績

庁内徴収体制の最適化

組織機構の見直しの中で、公金管理体制を強化するため、庁内徴収体制について検討しました。

各種税金、後期高齢者保険料、介護保険料、学校給食費、学童保育使用料、介護老人保健施設利用料、町営住宅使用料、上下水道料の担当職員で検討した結果、これまで、健康福祉課福祉室で所管していた介護保険料を賦課徴収業務を税務会計課税務室に移管し、収納徴収業務を集約して実施することとしました。

その他徴収業務については、業務量が多くはなく、各担当課で適正な債権管理を継続することが効率的であることから、現在の体制を維持することとしました。

令和5年度 (参考)

町税の収納率 (現年分のみ・滞納繰越分含まず)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収納率	98.7%	98.8%	98.8%	99.3%	98.7%

*町税には、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税を含みます。

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
12.a	目安	▲	◎	→	→	→
	結果	▲	→	◎		
12.b	目安	◎	→	→	→	→
	結果	◎	→	→		

GOAL13 新たな対策で税外収入を確保しよう

成果目標

ふるさと納税寄附額 **7** 億円

(5年間で)

- 13.a ふるさと納税制度は、本町のPR、交流人口及び関係人口の増加、地域産業の好循環などメリットが多いことから、積極的な広告活動、魅力的な返礼品開発、リピーターの確保などにより、安定した財源確保に取り組めます。
- 13.b 公共施設PRを兼ねたネーミングライツ導入や町ホームページや各種印刷物、公用車等への広告掲載、クラウドファンディングなど、新たな財源を確保するため、税外収入増の取組みを進めます。
- 13.c 使用料を徴収する公共施設の稼働率の向上、受益と負担の公平性の観点からの手数料や使用料、減免対象の見直しなど、様々な資産活用の推進を図り財源の確保に努めます。

令和5年度 改革実績

めぎみの里応援寄附金（ふるさと納税）

令和4年度から継続して「ふるさとチョイス」や「さとふる」での広告宣伝を行うとともに、令和5年度は、地域活性化起業人(企業人材派遣制度)を活用し本町のPRを行ったものの、寄附額は、前年度同等となる見込みです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
寄附金額	147,626,713円	140,401,000円	141,810,565円	140,000,000円

令和5年度 改革実績

地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）

平成28年度の地方創生応援税制寄附金の制度開始から、飯豊電池バレー構想等に対し多くの企業版ふるさと納税をいただきました。令和4年度は、電動モビリティシステム専門職大学の開学決定の影響から、寄附企業数は過去最多の11企業となりました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
寄附金額	8,100,000円	25,500,000円	31,600,000円	23,300,000円

令和5年度 改革実績

公共施設の使用料収入の増加

飯豊電池バレー構想に基づき建設した貸工場(添川地内)の使用企業が決定し、町は令和6年1月から使用を許可しました。これにより、年間3,400万円の使用料収入が確保されました。



使用者が決まった飯豊町貸工場

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により店主が営業を終了してから閉館していた屋台村(菽生地内)の使用企業も決定しました。町には使用料が収入されるだけではなく、これまで負担していた維持管理費が不要になります。

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
13.a	目安	◎	→	→	→	→
	結果	◎	→	→		
13.b	目安	▲	→	→	◎	→
	結果	×	→	→		
13.c	目安	▲	○	◎	→	→
	結果	▲	○	→		

GOAL14 恒常的で生産性の低い歳出を抑制しよう

成果目標 町単独補助金 **20** %削減 (令和6年度までに令和元年度比)

- 14.a 限られた財源を公正かつ効率的に使用するため、行政としての補助すべき必要性を検証しながら、運営補助金は節減、奨励補助金は終期設定を行います。町単独補助金の整理適正化を行い、事業の公表を進めます。
- 14.b 各種団体へ加盟する意義・効果を最大限発揮するため、関係団体の財務状況、余剰金等を精査し、負担金及び会費の適正化を図ります。
- 14.c 歳出経費の縮減を図るため、運用体制や調達手法の見直しや改善を行い、公共施設等の光熱水費、清掃、警備費用等の維持管理経費削減を行います。

令和5年度 改革実績

エネルギーの地産地消による電力契約の変更

令和6年1月から、公共施設の中でも使用電力量の多い学校施設、町民総合センター、共同調理場などの電力契約をおきたま新電力株式会社に変更しました。

おきたま新電力は、地域内で創ったエネルギーを地域内で使う仕組みづくりをしており、ながめやまバイオガス発電所で生成された電気など置賜地方の企業などに小売りしています。

配電設備等の費用負担が発生しないことから、安価で電気供給を受けることができ、令和4年度の電気使用量から算定すると、1年間で最大5.62%、金額にして約200万円の削減が見込まれます。



ながめやまバイオガス発電所

令和5年度 改革実績

上下水道施設の電気料金プラン見直しによる光熱水費の削減

配水池や処理場、中継ポンプなど、上下水道施設124施設について、実際の電力使用料からシミュレーションした結果、電気料金プランを見直すことで、水道施設21施設、下水道施設98施設、計113施設で料金を削減できることがわかりました。

電気契約プランの変更により、電気料金が、令和5年度と比較し、約160万円削減される見込みです。

令和5年度 進捗結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
14.a	目安	▲	○	→	◎	→
	結果	○	→	→		
14.b	目安	▲	◎	→	→	→
	結果	▲	○	→		
14.c	目安	▲	◎	→	→	→
	結果	▲	→	○		

GOAL15 特別会計の健全経営を目指そう

成果目標 特別会計繰出金 **1.5億円** 削減 (5年間で令和元年度比)

- 15.a 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を健全化・自立化するため、保健事業や予防事業等を強化することで介護認定者数や認定率を抑制し、医療費及び介護給付費の抑制を図ります。
- 15.b 訪問看護特別会計及び介護老人保健施設特別会計の将来にわたる安定的な公営企業経営を行うため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、「経営戦略」に基づいた公営企業経営を行います。
- 15.c 下水道事業特別会計において、アセットマネジメントの推進、事業の透明性の向上を図るため、特別会計から公営企業会計へ移行します。

令和5年度 改革実績

介護給付費の抑制、介護認定率の減少（介護保険特別会計）

ほのぼのサロンや100歳体操を通して、健康や運動習慣の指導を行いながら、保健事業と介護予防を一体的に実施し、切れ目のない健康づくりをすすめて要介護状態を予防する「一体的事業」に継続して取り組みました。

高齢化に比例して介護給付費の増加が予想されるなか、継続してきた予防事業の効果が見え始め、介護認定率は令和6年2月現在で16.8%(令和元年度比2.2ポイント減)となり、健康に生活できる高齢者の増加が見られています。

令和5年度 改革実績

経営戦略に基づく事業運営（訪問看護特別会計及び介護老人保健施設特別会計）

介護老人保健施設では、通所送迎業務を民間委託し、人件費削減を図るとともに、年2回の広報紙発行による施設利用者の確保に努め、通所利用者が平均1日17.0人(前年度比10.4ポイント増)となりました。

訪問看護ステーションにおいては、令和5年度から介護保険緊急時訪問看護加算を適正に算定し、健全な事業運営を目指しました。

特別会計繰出金 推移

一般会計から特別会計への繰出金推移

一般会計から、6つの特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護特別会計、介護老人保健施設特別会計、下水道事業特別会計)への繰出金は、令和元年度実績約6.4億円に対し、令和5年度は、約7.2億円の見込み。削減できている会計があるものの、全体では成果目標とする削減には至っていません。

令和5年度 進捗結果			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
15.a	目安		◎	→	→	→	→
	結果		○	→	→		
15.b	目安		▲	→	○	◎	→
	結果		▲	◎	→		
15.c	目安		▲	→	→	◎	→
	結果		▲	→	→		

GOAL16 適正な入札発注制度を実行しよう

成果目標

電子入札制度 **導入・運用**

(令和7年度までに)

- 16.a 受発注に係る競争性・公平性を向上させるため、随意契約で実施している事業について、競争の原理を働かせる余地はないか、発注時に再考します。
- 16.b 事業者、行政双方の入札事務の省力化を図るため、電子入札制度導入を検討します。

令和5年度 改革実績

電子入札システム導入に係る検討の継続

令和4年度に電子入札システムのデモを行い、令和5年度は、置賜地域の各市町担当者から電子入札システム導入について現状聞き取りを行いました。

置賜地域の8団体のうち電子入札システムの導入を検討しているのは1団体のみ。導入費用が大きく、導入費用や維持管理費用に対して活用できる国庫補助事業がなく、一般財源での対応になることから、他市町では導入の検討に至っていない現状でした。

広域連携による導入などの選択肢も踏まえながら、事業者、行政双方の入札事務省力化を図るため、検討を継続していきます。

令和5年度 改革実績

随意契約案件での競争入札の実施

各部署で業務委託等を発注する際、安易に随意契約をせず、競争の原理を働かせる余地はないかを再考してから発注するよう努めました。

総務課では、平成28年度以降6年間随意契約をしてきた業務委託を、令和4年度に競争入札に付しました。その結果、毎年3,102,000円だった委託契約金額が、2,805,000円となり、297,000円の削減となりました。

当該業務委託について、令和5年度は指名事業者を増やし、更に競争の原理を働かせた結果、委託契約金額は1,672,000円となり、2年間で1,430,000円、率にすると46.1%削減されました。

受託者が変わっても、業務執行などの過程に大きな問題はなく、受託者からの新たな助言により、違った視点を得たり、業務を掘り下げることができるなど、金額以上にメリットが多いと感じています。

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
16.a	目安	◎	→	→	→	→
	結果	×	○	→		
16.b	目安	▲	→	→	→	◎
	結果	×	○	→		

GOAL17 公有財産を適正にマネジメントしよう

成果目標 公共施設保有総量 **3** %削減 (令和7年度までに平成29年度比)

17.a 「飯豊町公共施設等総合管理計画」及び「飯豊町個別施設計画」に基づき、中長期的な視点でのマネジメントを行いながら、除却や譲渡、統廃合を進め、公共施設の保有総量を縮減します。

令和5年度 改革実績

飯豊町公共施設等総合管理計画及び飯豊町個別施設計画に基づく適正管理

「飯豊町個別施設計画(令和3年3月策定)において、10年以内に解体撤去すると定めた6施設のうち2施設について、解体に向けた準備作業を行いました。

農村環境改善センター(手ノ子地内)については、令和4年度に解体設計業務を行い解体費用を算出しました。財政的な理由から、令和5年度並びに令和6年度は予算措置を見送ったものの、令和5年度は、施設内に保管している文書搬出や物品撤去等を行いました。

旧中津川小中学校岳谷分校(岩倉地内)については、現状確認や解体費用の算出を行いました。

公共施設管理において、行動計画にあたる「飯豊町公共施設等総合管理計画(令和3年3月改定)」と、長寿命化計画にあたる「飯豊町個別施設計画(令和3年3月策定)」に基づき、中長期的な視点でのマネジメントを行いながら、除却や譲渡、統廃合を進めています。



農村環境改善センター(手ノ子地内)
建設1980年 経過年数41年 延床面積684 m²



旧中津川小中学校岳谷分校(岩倉地内)
建設1948年 経過年数73年 延床面積199 m²

令和5年度 進捗結果

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
17.a	目安	▲	◎	→	→	→
	結果	▲	→	○		